

新潟市のバランスシート

(平成16年3月31日現在)

新潟市の行政コスト計算書

(平成15年度)

新 潟 市
平成17年3月

目 次

バランスシート	1
1 作成の方法	1
(1) 作成の基準	1
(2) 作成の対象	1
(3) 定義等	2
2 バランスシートによる財政状況	4
(1) 資産	4
(2) 負債	5
(3) 正味資産	5
(4) バランスシートの分析	5
新潟市のバランスシート(本表)	7
附属資料 1 有形固定資産明細表	8
2 土地明細表	9
3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	9
4 主な施設の状況	10
新潟市のバランスシート(説明入り)	11
参考資料 新潟市のバランスシート(平成 14・15 年度末比較)	13
新潟市のバランスシート(市民一人あたり)(平成 14・15 年度末比較)	14
行政コスト計算書	15
1 作成の方法	15
(1) 作成の基準	15
(2) 作成の対象	15
(3) 計上コストの範囲	15
(4) 行政コストの分類	15
(5) 現金主義の調整	16
(6) 収入項目	16
2 行政コスト計算書による財政状況	17
(1) 性質別行政コスト	17
(2) 目的別行政コスト	17
(3) 市民一人当たりの行政コスト	18
(4) 収入項目と行政コストの比率	19
(5) 前年度との比較	20
新潟市の行政コスト計算書(本表)	23
新潟市の行政コスト計算書(市民一人あたり)	25
参考資料 新潟市の行政コスト計算書(平成 14・15 年度比較)	27
新潟市の行政コスト計算書(市民一人あたり)(平成 14・15 年度比較)	28

バランスシート

現在の国や地方公共団体の予算・決算を示す会計制度は毎年度の現金収支の均衡を捉えるための仕組みになっているため、これに加えてこれまで形成してきた建物等の社会資本の状況や地方債などの負債の状況についての情報も求められるようになってきました。

バランスシートは、地方公共団体の行政活動の結果として形成された資産（道路や学校などの施設や土地など）や負債（市がこれから返済する借金など）の状況を決算時点において捉えるためのものです。

1 作成の方法

(1) 作成の基準

「新潟市のバランスシート」は、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2) 作成の対象

基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを用いています。

(注) 決算統計データとは、「地方財政状況調査表」のことで、全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料で、毎年、総務省に報告するものです。

会計

普通会計を対象としています。

(注) 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、次の会計のことを指します。

- ア 一般会計
- イ 土地取得事業会計
- ウ 母子寡婦福祉資金貸付事業会計
- エ ガス事業精算事業会計

基準日

平成15年度末（平成16年3月31日）を基準としています。

なお、出納整理期間（平成16年4月1日～平成16年5月31日）における出納については基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3) 定義等

構成

バランスシートは大別すると「資産」、「負債」、「正味資産」から成り立っています。

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
有形固定資産	固定負債
投資等	流動負債
流動資産	[正味資産の部]

このように、資産合計額と負債・正味資産合計はバランスしています。

定義

ア 資産

市の財産として蓄積された社会資本など、行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

(ア) 有形固定資産

土地、建物、備品などが該当します。

その評価基準は、取得原価主義によることとし、決算統計データのうち普通建設事業費をもって取得価額としています。

さらに、土地以外の資産については、以下の表に掲げる耐用年数で定額法により減価償却しています。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40

区分	耐用年数	区分	耐用年数
(3) 治山	30	工 公園	40
(4) 砂防	50	才 その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

(総務省研究会報告書から)

(イ) 投資等

土地開発公社や財団法人に対する出捐金，市が直接貸付を行っている貸付金，基金として保有している現金などが該当します。

なお，流動性が高い基金については，次の流動資産に区分されます。

(ウ) 流動資産

財政調整基金や現金，収入未済の市税などが該当します。

イ 負債

市が将来において支払や返済の必要があるものをいいます。貸借対照表日の翌日から1年以内に支払の期限が到来するものを流動負債，それ以外を固定負債として区分しています。

(ア) 固定負債

(a) 地方債

基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものです。

(b) 債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち，有形固定資産であって，債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては，負債として計上（資産にも計上）します。

（例：PFI等で長期にわたり支払をする場合等）

その他の債務負担行為設定額については，欄外注記としています。

(c) 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員が，全員年度末に普通退職した場合に必要となる退職金総額を計上しています。

(イ) 流動負債

(a) 翌年度償還予定額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額が該当します。

(b) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたときに該当します。

ウ 正味資産

資産を取得する財源として負債を差し引いたものをいい、国・県支出金及び一般財源等に区分しています。

2 バランスシートによる財政状況

(市全体)		(市民1人あたり)	
資産 6,077 億円 (6,016 億円) +1.0%	負債 2,494 億円 (2,455 億円) +1.6%	資産 118 万円 (117 万円) +1 万円	負債 48 万円 (48 万円) 増減なし
	正味資産 3,583 億円 (3,561 億円) +0.6%		正味資産 70 万円 (69 万円) +1 万円

(カッコは前年度数値)

住民基本台帳人口 H16.3.31 515,772 人

H15.3.31 515,192 人

(1) 資産

資産の構成

資産総額は6,077億円で、前年度に比べ61億円、1.0%増加しました。市民一人あたりでは118万円で、前年度に比べ1万円増えた計算になります。総資産のうち、有形固定資産が約89%を占めています。また、有形固定資産のうち約36%は土地となっています。

各分野別の有形固定資産

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。15年度の割合を見ると土木費が41.3%、教育費が33.2%となっています。

また、増減を見ると有形固定資産全体で50億円の増となっており、教育費で

37億円増、総務費で32億円増及び衛生費で17億円減となっています。資産額が減少するのは、減価償却が進んだことによるものです。

(単位：億円，%)

区分	平成14年度末		平成15年度末		増減	
	資産額	割合	資産額	割合	資産額	割合
総務費	528	9.8	560	10.3	32	0.5
民生費	173	3.2	171	3.2	2	-
衛生費	395	7.3	378	6.9	17	0.4
労働費	44	0.8	42	0.8	2	-
農林水産業費	162	3.0	160	2.9	2	0.1
商工費	20	0.4	19	0.4	1	-
土木費	2,239	41.6	2,244	41.3	5	0.3
消防費	51	0.9	49	0.9	2	-
教育費	1,769	32.9	1,806	33.2	37	0.3
その他	3	0.1	3	0.1	-	-
合計	5,382	100	5,432	100	50	-

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(2) 負債

負債の構成

負債総額は2,494億円で、前年度に比べ39億円、1.6%増加しました。

市民一人あたりでは48万円で、前年度に比べ増減はありませんでした。

負債は全体のうち約41%を占めています。

(3) 正味資産

正味資産の構成

正味資産総額は、3,583億円で、前年度に比べ22億円、0.6%増加しました。市民一人あたりでは69万円で、前年度に比べ1万円増えた計算になります。

正味資産は、全体のうち約59%を占めています。

(4) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合と今後の世代によって負担しなければならない割合がわかります。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率（％）

正味資産合計	有形固定資産合計
3,583億円	5,432億円

$$= 66.0(\%)$$

(前年度3,561億円 ÷ 5,382億円 = 66.2(%) 0.2%の減)

イ 今後の世代による社会資本形成の負担比率（％）

負債合計	有形固定資産合計
2,494億円	5,432億円

$$= 45.9(\%)$$

(前年度2,455億円 ÷ 5,382億円 = 45.6(%) 0.3%の増)

今後の世代への負担を考えると、イの割合が低いほうが望ましいと考えられます。

なお、アとイの合計が100%にならないのは、資産合計のうちの有形固定資産のみに対する比率であるためです。

歳入総額に対する資産比率及び正味資産比率

歳入総額に対する資産及び正味資産の比率を算出することにより、バランスシート作成基準日に形成されている資産及び正味資産に、何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。

ア 歳入総額に対する資産比率（年）

資産合計	歳入総額
6,077億円	1,893億円

$$= 3.2(\text{年})$$

(前年度6,016億円 ÷ 1,888億円 = 3.2(年) 増減なし)

イ 歳入総額に対する正味資産比率（年）

正味資産合計	歳入総額
3,583億円	1,893億円

$$= 1.9(\text{年})$$

(前年度3,561億円 ÷ 1,888億円 = 1.9(年) 増減なし)

アの年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられます。

また、イでは、これまでの世代による社会資本整備は何年分の歳入に相当するのかがわかります。

新潟市のバランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 56,029,982	(1) 地方債 191,206,472
(2) 民生費 17,129,726	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 37,846,360	物件の購入等 _____
(4) 労働費 4,152,911	債務保証又は損失補償 _____
(5) 農林水産業費 16,038,120	債務負担行為計 _____
(6) 商工費 1,906,838	(3) 退職給与引当金 32,805,008
(7) 土木費 224,378,740	固定負債合計 224,011,480
(8) 消防費 4,897,211	
(9) 教育費 180,583,050	
(10) その他 258,848	
計 543,221,786	
(うち土地 193,040,422)	
有形固定資産合計 543,221,786	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 16,675,291	(1) 翌年度償還予定額 25,407,248
(2) 貸付金 1,946,313	(2) 翌年度繰上充用額 _____
(3) 基金	流動負債合計 25,407,248
特定目的基金 10,345,881	
土地開発基金 6,520,000	
定額運用基金 360,000	
基金計 17,225,881	
投資等合計 35,847,485	負債合計 249,418,728
3 流動資産	【正味資産の部】
(1) 現金預金	1 国庫支出金 84,481,282
財政調整基金 11,709,975	2 県支出金 10,095,131
減債基金 6,071,033	3 一般財源等 263,720,833
歳計現金 3,121,016	正味資産合計 358,297,246
現金預金計 20,902,024	
(2) 未収金	
地方税 5,472,403	
その他 2,272,276	
未収金計 7,744,679	
流動資産合計 28,646,703	
資産合計 607,715,974	負債・正味資産合計 607,715,974

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

1,572,166 千円 (本表に計上したものを除く)

債務保証又は損失補償に係るもの

58,140,000 千円 (本表に計上したものを除く)

利子補給等に係るもの

13,297,150 千円

附属資料

1 有形固定資産明細表 (平成15年度末現在)

(単位：千円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	残存価値
	A	B	A - B
総務費	74,180,392	18,150,410	56,029,982
庁舎等	23,700,304	5,667,293	18,033,011
その他	50,480,088	12,483,117	37,996,971
民生費	27,784,471	10,654,745	17,129,726
保育所	7,048,795	3,414,220	3,634,575
その他	20,735,676	7,240,525	13,495,151
衛生費	63,405,150	25,558,790	37,846,360
清掃費	48,566,718	19,739,784	28,826,934
ごみ処理	43,676,292	16,395,903	27,280,389
し尿処理	4,730,984	3,202,898	1,528,086
その他	159,442	140,983	18,459
環境衛生費	5,011,012	2,009,243	3,001,769
その他	9,827,420	3,809,763	6,017,657
労働費	7,008,305	2,855,394	4,152,911
農林水産業費	26,583,381	10,545,261	16,038,120
造林	15,279	5,950	9,329
林道			
治山	579,690	104,300	475,390
砂防	15,000	3,069	11,931
漁港	5,387,520	1,195,486	4,192,034
農業農村整備	15,047,038	7,678,711	7,368,327
海岸保全	452,000	122,381	329,619
その他	5,086,854	1,435,364	3,651,490
商工費	3,611,877	1,705,039	1,906,838
国立公園等			
観光	211,523	71,453	140,070
その他	3,400,354	1,633,586	1,766,768
土木費	373,622,084	149,243,344	224,378,740
道路	142,101,839	70,400,486	71,701,353
橋りょう	5,712,321	985,771	4,726,550
河川	226,707	49,277	177,430
砂防			
海岸保全			
港湾	242,643	12,269	230,374
都市計画	170,287,252	56,267,762	114,019,490
街路	99,975,978	27,899,246	72,076,732
都市下水路	30,727,333	19,641,446	11,085,887
区画整理	719,292	255,263	464,029
公園	38,858,638	8,466,767	30,391,871
その他	6,011	5,040	971
住宅	53,288,904	20,585,072	32,703,832
空港			
その他	1,762,418	942,707	819,711
消防費	10,723,838	5,826,627	4,897,211
庁舎	2,762,793	867,448	1,895,345
その他	7,961,045	4,959,179	3,001,866
教育費	235,108,244	54,525,194	180,583,050
小学校	85,690,395	21,278,288	64,412,107
中学校	51,380,774	13,548,085	37,832,689
高等学校	17,091,731	2,799,746	14,291,985
幼稚園	586,761	260,689	326,072
特殊学校	1,945,901	592,120	1,353,781
大学			
各種学校			
社会教育	30,610,538	6,991,824	23,618,714
その他	47,802,144	9,054,442	38,747,702
その他	474,114	215,266	258,848
合 計	822,501,856	279,280,070	543,221,786

2 土地明細表 (平成15年度末現在)

(単位：千円)

区 分	取得価額
道路橋りょう	38,030,438
街路	59,723,650
公営住宅	4,400,935
小学校	12,311,043
中学校	7,172,827
その他	71,401,529
合 計	193,040,422

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況 (平成15年度末現在)

(単位：千円)

区 分	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	897,722	18,389	17,483	31,396	28,440	35,317
民生費	25,813,961	2,672,785	3,441,333	2,172,328	2,958,383	2,622,157
衛生費	6,446,245	77,296	7,585	42,952	68,574	118,443
労働費	110,327					
農林水産業費	24,494,853	1,690,515	552,433	660,784	439,978	387,772
商工費	8,365,111	152,193	231,025	317,346	241,222	267,432
土木費	62,741,216	3,454,442	5,653,842	2,538,731	3,115,698	1,523,585
消防費	275,172		8,761			71,995
教育費	15,025,304	1,132,976	1,235,859	1,231,252	286,442	400,302
その他						
合 計	144,169,911	9,198,596	11,148,321	6,994,789	7,138,737	5,427,003

(注) 本表は、国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等
をとりまとめたものです。

4 主な施設の状況(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価値
総務費	市役所本庁舎(本館)	平成元年度	8,880,388	2,619,349	6,261,039
	黒埼支所	平成2年度	902,714	173,584	729,130
	坂井輪地区事務所	平成9年度	1,417,550	184,256	1,233,294
	北地区コミュニティセンター	平成11年度	605,785	104,507	501,278
	寄居コミュニティハウス	平成11年度	79,479	12,716	66,763
	市民芸術文化会館及び周辺整備	平成11年度	30,319,614	3,674,367	26,645,247
	マリンピア日本海	平成2年度	5,967,903	1,559,098	4,408,805
	美術館	昭和59年度	2,947,233	952,431	1,994,802
民生費	白新ふれあい福祉センター	平成9年度	576,307	147,904	428,403
	入舟地区いきいき福祉センター	平成10年度	395,806	87,097	308,709
	デイサービスセンターひばり				
	老人福祉センター黒埼荘	平成2年度	793,278	337,484	455,794
	デイサービスセンター黒埼の里	平成11年度	215,781	34,524	181,257
	黒埼地域保健福祉センター	平成7年度	922,124	322,836	599,288
	知的障害者更生施設 明生園	平成8年度	846,127	269,409	576,718
	めいせいデイサポートセンター				
総合福祉会館	平成10年度	5,298,791	1,124,425	4,174,366	
衛生費	エコプラザ	平成7年度	2,493,551	839,741	1,653,810
	アクアパークにいがた	平成11年度	2,470,689	415,531	2,055,158
	衛生試験所	平成11年度	1,466,007	259,605	1,206,402
	青山斎場	平成7年度	5,254,447	1,874,904	3,379,543
労働費	新潟テルサ	平成6年度	5,139,036	2,072,549	3,066,487
農林水産業費	海辺の森	平成9年度	1,040,983	143,517	897,466
商工費	産業振興センター	昭和61年度	2,324,778	1,578,115	746,663
土木費	濁川公園	平成10年度	1,573,560	331,290	1,242,270
	曾野木住宅A号棟	平成9年度	1,984,230	334,943	1,649,287
	西湊町1ノ町住宅	平成11年度	773,188	83,981	689,207
消防費	東消防署	昭和50年度	370,226	157,371	212,855
教育費	鏡淵小学校	平成8年度	1,790,451	269,253	1,521,198
	宮浦中学校	平成9年度	2,504,817	339,674	2,165,143
	明鏡高等学校	平成6年度	3,083,199	568,046	2,515,153
	黒埼学校給食センター	平成3年度	682,272	327,492	354,780
	西新潟市民会館	平成8年度	3,149,540	475,988	2,673,552
	万代市民会館	平成3年度	2,521,484	655,812	1,865,672
	黒埼北部公民館	昭和59年度	250,815	90,055	160,760
	黒埼図書館	昭和58年度	288,522	31,946	256,576
	鳥屋野総合体育館	昭和57年度	3,091,990	1,343,679	1,748,311
東総合スポーツセンター	平成10年度	5,920,094	676,375	5,243,719	

(注意) 調査対象財産には、土地は含みません。

取得年度には施設の当初の取得年度を記載しています。

新潟市のバ

(平成16年3)

有形固定資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義によることとし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価としています。
 なお、県営事業負担金、他団体に対する補助金で整備した有形固定資産は計上してありませんが、その状況について附属書類を作成しています。

減価償却の方法

土地を除く有形固定資産については、資産の区分ごとに、総務省報告書により定められた耐用年数によって、定額法により減価償却を行い、翌年度以降に継承される資産を明らかにしました。

他団体に支出した補助金、負担金の取扱い

県や公的団体に支出した補助金、負担金によって有形固定資産が形成されることがありますが、バランスシートには資産計上せず、附属書類により説明します。

投資等

投資及び出資金、貸付金、基金の年度末残高を表します。基金のうち、より現金に近い流動性の高いものは流動資産に分類しています。

流動資産

より現金に近い流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金（市債管理基金）、歳計現金（形式収支）並びに未収金に分類しています。

物件の購入等に係るもの

土地の購入契約、工事請負契約等将来確実に財政負担となる債務負担行為について、バランスシートの欄外に表示しました。

債務保証及び損失補償に係るもの

新潟市土地開発公社の債務保証等に係るものについて表示しました。

借	方
【資産の部】	
1 有形固定資産	
(1) 総務費	56,029,982
(2) 民生費	17,129,726
(3) 衛生費	37,846,360
(4) 労働費	4,152,911
(5) 農林水産業費	16,038,120
(6) 商工費	1,906,838
(7) 土木費	224,378,740
(8) 消防費	4,897,211
(9) 教育費	180,583,050
(10) その他	258,848
計	543,221,786
(うち土地)	193,040,422)
有形固定資産 合計	543,221,786
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	16,675,291
(2) 貸付金	1,946,313
(3) 基金	
特定目的基金	10,345,881
土地開発基金	6,520,000
定額運用基金	360,000
基金計	17,225,881
投資等 合計	35,847,485
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金	11,709,975
減債基金	6,071,033
歳計現金	3,121,016
現金預金計	20,902,024
(2) 未収金	
地方税	5,472,403
その他	2,272,276
未収金計	7,744,679
流動資産 合計	28,646,703
資産 合計	607,715,974

債務負担行為に関する情報
 物件の購入等に係るもの
 債務保証又は損失補償に係るもの
 利子補給等に係るもの

ランシード

月31日現在)

(単位: 千円)

貸		方	
〔負債の部〕			
1	固定負債		
(1)	地方債		191,206,472
(2)	債務負担行為		
	物件の購入等		
	債務保証又は損失補償		
	債務負担行為計		0
(3)	退職給与引当金		32,805,008
	固定負債合計		224,011,480
2	流動負債		
(1)	翌年度償還予定額		25,407,248
(2)	翌年度繰上充用金		
	流動負債合計		25,407,248
	負債合計		249,418,728
〔正味資産の部〕			
1	国庫支出金		84,481,282
2	県支出金		10,095,131
3	一般財源等		263,720,833
	正味資産合計		358,297,246
	負債・正味資産合計		607,715,974

負債

- ・地方債 ----- 当年度末未償還残高から、翌年度償還予定額（流動負債）を差し引いた額を固定負債として計上しています。
- ・債務負担行為 ----- 市が設定している債務負担行為のうち、有形固定資産であって、債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては、負債として計上（資産にも計上）しますが、その他の債務負担行為設定額については、欄外注記としています。
- ・退職給与引当金 ----- 普通会計の業務に従事する職員が、年度末に全員普通退職した場合に要する退職手当支給額を全額計上しています。
- ・翌年度繰上充用金 ----- 当年度の収支が不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を表しますが、新潟市の場合は該当がありません。

正味資産

- 資産合計 - 負債合計という差額で表示されますが、項目ごとに次のような意味を持っています。
- ・国庫、県支出金 ----- 有形固定資産の形成に際して充当された国庫及び県支出金の累計額であり、有形固定資産に合わせて償却していきます。
- ・一般財源等 ----- 有形固定資産の形成に際し、市税などの一般財源を充当した累計額及び投資等や流動資産に見合う額などが計上されています。

2,496,499 千円 (本表に計上したものを除く)

55,142,262 千円 (本表に計上したものを除く)

12,436,584 千円

参考資料

新潟市のバランスシート
(平成14・15年度末比較)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
【資産の部】	平成14年度末	平成15年度中の増減	平成15年度末	【負債の部】	平成14年度末	平成15年度中の増減	平成15年度末
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	52,849,832	3,180,150	56,029,982	(1) 地方債	193,053,066	1,846,594	191,206,472
(2) 民生費	17,260,637	130,911	17,129,726	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	39,462,090	1,615,730	37,846,360	物件の購入等	-	-	-
(4) 労働費	4,397,851	244,940	4,152,911	債務保証又は損失補償	-	-	-
(5) 農林水産業費	16,155,843	117,723	16,038,120	債務負担行為計	-	-	-
(6) 商工費	1,978,313	71,475	1,906,838	(3) 退職給与引当金	34,249,333	1,444,325	32,805,008
(7) 土木費	223,899,267	479,473	224,378,740	固定負債合計	227,302,399	3,290,919	224,011,480
(8) 消防費	5,071,570	174,359	4,897,211				
(9) 教育費	176,854,664	3,728,386	180,583,050				
(10) その他	262,897	4,049	258,848				
有形固定資産合計	538,192,964	5,028,822	543,221,786				
(うち土地)	(189,384,834)	(3,655,588)	(193,040,422)				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	16,744,490	69,199	16,675,291	(1) 翌年度償還予定額	18,130,795	7,276,453	25,407,248
(2) 貸付金	1,874,881	71,432	1,946,313	(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-
(3) 基金				流動負債合計	18,130,795	7,276,453	25,407,248
特定目的基金	10,344,773	1,108	10,345,881				
土地開発基金	6,520,000	-	6,520,000				
定額運用基金	360,000	-	360,000				
基金計	17,224,773	1,108	17,225,881				
投資等合計	35,844,144	3,341	35,847,485	負債合計	245,433,194	3,985,534	249,418,728
3 流動資産				【正味資産の部】			
(1) 現金預金				1 国庫支出金	84,866,873	385,591	84,481,282
財政調整基金	10,069,218	1,640,757	11,709,975	2 県支出金	10,487,567	392,436	10,095,131
減債基金	7,070,117	999,084	6,071,033	3 一般財源等	260,763,155	2,957,678	263,720,833
歳計現金	2,589,372	531,644	3,121,016	正味資産合計	356,117,595	2,179,651	358,297,246
現金預金計	19,728,707	1,173,317	20,902,024				
(2) 未収金							
地方税	5,595,285	122,882	5,472,403				
その他	2,189,689	82,587	2,272,276				
未収金計	7,784,974	40,295	7,744,679				
流動資産合計	27,513,681	1,133,022	28,646,703				
資産合計	601,550,789	6,165,185	607,715,974	負債・正味資産合計	601,550,789	6,165,185	607,715,974

債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)

物件の購入等に係るもの	1,572,166	924,333	2,496,499
債務保証又は損失補償に係るもの	58,140,000	2,997,738	55,142,262
利子補給等に係るもの	13,297,150	860,566	12,436,584

参考資料

新潟市のバランスシート(市民一人あたり)

(平成14・15年度末比較)

(住民基本台帳人口 平成15年3月31日:515,192人 平成16年3月31日:515,772人)

(単位:円)

借 方				貸 方			
【資産の部】	平成14年度末	平成15年度中の増減	平成15年度末	【負債の部】	平成14年度末	平成15年度中の増減	平成15年度末
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	102,583	6,050	108,633	(1) 地方債	374,721	4,002	370,719
(2) 民生費	33,503	291	33,212	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	76,597	3,219	73,378	物件の購入等	-	-	-
(4) 労働費	8,536	484	8,052	債務保証又は損失補償	-	-	-
(5) 農林水産業費	31,359	264	31,095	債務負担行為計	-	-	-
(6) 商工費	3,840	143	3,697	(3) 退職給与引当金	66,479	2,875	63,604
(7) 土木費	434,594	441	435,035	固定負債合計	441,199	6,877	434,323
(8) 消防費	9,844	349	9,495				
(9) 教育費	343,279	6,843	350,122				
(10) その他	510	8	502				
有形固定資産合計	1,044,645	8,575	1,053,221				
(うち土地)	(367,600)	(6,674)	(374,275)				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	32,501	171	32,331	(1) 翌年度償還予定額	35,192	14,068	49,261
(2) 貸付金	3,639	134	3,774	(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-
(3) 基金				流動負債合計	35,192	14,068	49,261
特定目的基金	20,079	20	20,059				
土地開発基金	12,655	14	12,641				
定額運用基金	699	1	698				
基金計	33,434	35	33,398				
投資等合計	69,574	72	69,503	負債合計	476,392	7,192	483,583
3 流動資産				【正味資産の部】			
(1) 現金預金				1 国庫支出金	164,729	933	163,796
財政調整基金	19,545	3,159	22,704	2 県支出金	20,357	784	19,573
減債基金	13,723	1,952	11,771	3 一般財源等	506,148	5,165	511,313
歳計現金	5,026	1,025	6,051	正味資産合計	691,233	3,449	694,681
現金預金計	38,294	2,232	40,526				
(2) 未収金							
地方税	10,861	250	10,610				
その他	4,250	155	4,406				
未収金計	15,111	95	15,016				
流動資産合計	53,405	2,137	55,541	負債・正味資産合計	1,167,624	10,640	1,178,265
資産合計	1,167,624	10,640	1,178,265				

債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)

物件の購入等に係るもの	3,052	1,789	4,840
債務保証又は損失補償に係るもの	112,851	5,939	106,912
利子補給等に係るもの	25,810	1,698	24,113

行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、「バランスシート」上で示す資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの提供も大きな比重を占めていることから、「行政コスト計算書」は地方公共団体がどのような活動をしたのか、コストの側面から把握するものです。

1 作成の方法

(1) 作成の基準

「新潟市の行政コスト計算書」は、総務省が平成13年3月に示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2) 作成の対象

会計

普通会計を対象としています。

(注) 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、次の会計のことを指します。

- ア 一般会計
- イ 土地取得事業会計
- ウ 母子寡婦福祉資金貸付事業会計
- エ ガス事業精算事業会計

対象年度

平成15年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)を対象としています。

(3) 計上コストの範囲

平成15年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものを計上しています。

(4) 行政コストの分類

行政の目的別経費ごとにその性質別経費を示しています。

目的別経費とは、民生費、農林水産業費、土木費、教育費など行政分野ごとに分類したものです。

性質別経費とは経費を次の表のとおり4つに分類したものです。

「人にかかるコスト」	人件費，退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費，維持補修費，減価償却費
「移転支出的なコスト」	扶助費，補助費等，繰出金， 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費，失業対策費，公債費（利子分のみ） 債務負担行為繰入，不納欠損額

(5) 現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため，現金主義で経理されている普通会計のデータを発生した年度に正しく割り当てられるよう調整を行います。

(6) 収入項目

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」，「使用料」，「手数料」，「財産収入」，「寄附金」，「繰入金」，「貸付金元金収入以外の諸収入」の現年調定額を計上しています。

国庫（県）支出金

資産形成に資する国庫（県）支出金以外の支出金を計上しています。

一般財源

「地方税」，「地方譲与税」，「利子割交付金」，「地方消費税交付金」，「特別地方消費税交付金」，「軽油・自動車取得税交付金」，「地方特例交付金」，「地方交付税」，「交通安全対策特別交付金」等の現年調定額を計上しています。

正味資産国庫（県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却する，バランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額です。

期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額です。

期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額です。この額は当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

2 行政コスト計算書による財政状況

本市における平成15年度の行政コストの総額は、1,495億円になり、これらの活動に対し総額1,485億円の収入があり、収入の内訳としては使用料・手数料等が105億円、国庫(県)支出金が197億円、一般財源(地方税等)が1,183億円となっています。

(1) 性質別行政コスト

性質別	金額	構成比
「人にかかるコスト」	329億円	22.0%
「物にかかるコスト」	448億円	30.0%
「移転支出的なコスト」	651億円	43.6%
「その他のコスト」	67億円	4.5%
合 計	1,495億円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(2) 目的別行政コスト

民生費が450億円(30.1%)と最も多く、次いで土木費が298億円(19.9%)、衛生費207億円(13.8%)の順となっています。

目的別	金額	構成比
民生費	450億円	30.1%
土木費	298億円	19.9%
衛生費	207億円	13.8%
教育費	182億円	12.2%
総務費	159億円	10.6%
消防費	64億円	4.3%
公債費	56億円	3.7%
農林水産業費	29億円	1.9%
商工費	20億円	1.3%
議会費	10億円	0.7%
労働費	8億円	0.5%
不納欠損額	11億円	0.7%
合 計	1,495億円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(3) 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書に計上した各数値を平成16年3月31日現在の住民基本台帳人口(515,772人)で除して算出した市民一人当たりの行政コストは29万0千円になっております。

性質別内訳

性質別	金額
「人にかかるコスト」	6万4千円
「物にかかるコスト」	8万7千円
「移転支出的なコスト」	12万6千円
「その他のコスト」	1万3千円
合 計	29万0千円

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

目的別行政コスト

目的別	金額
民生費	8万7千円
土木費	5万8千円
衛生費	4万0千円
教育費	3万5千円
総務費	3万1千円
消防費	1万2千円
公債費	1万1千円
農林水産業費	6千円
商工費	4千円
議会費	2千円
労働費	1千円
不納欠損額	2千円
合 計	29万0千円

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(4) 収入項目と行政コストの比率

収入項目と行政コストの比率をみることによって、その分野の行政コストが、地方税等の「一般財源」でどれくらい賄われているか、また、受益者の負担する使用料・手数料等や国や県からの支出金で賄われているかをみることができます。

(単位：百万円，%)

目的別	行政コスト合計	使用料・手数料等		国庫(県)支出金		差引一般財源	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
議会費	1,013	1	0.1	-	-	1,012	99.9
総務費	15,902	1,571	9.9	960	6.0	13,371	84.1
民生費	45,033	2,877	6.4	17,190	38.2	24,966	55.4
衛生費	20,691	1,954	9.4	701	3.4	18,036	87.2
労働費	757	1	0.1	20	2.6	736	97.2
農林水産業費	2,947	166	5.6	101	3.4	2,680	90.9
商工費	2,042	339	16.6	1	0.0	1,702	83.3
土木費	29,747	1,395	4.7	429	1.4	27,923	93.9
消防費	6,400	50	0.8	57	0.9	6,293	98.3
教育費	18,157	563	3.1	277	1.5	17,317	95.4
その他	6,701	1,560	23.3	-	-	5,141	76.7
合計	149,390	10,477	7.0	19,736	13.2	119,177	79.8

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(5) 前年度との比較

行政コスト

行政コストの総額は前年度に比べ12億9千1百万円、0.9%の増となっており、性質別と目的別の主な増減は以下のようになっています。

ア 性質別コスト

増加項目の主なものとしては、扶助費が28億6千4百万円、13.0%増加し、繰出金が15億3千4百万円、7.1%増加しました。

扶助費の増加の主な要因は生活保護費の増や児童扶養手当の支払いの増などがあげられます。また、繰出金の増加の主な要因は老人特別会計への繰出金が大幅に増えたことなどによるものです。

減少項目の主なものとしては、普通建設事業費（他団体等への補助）が17億1千2百万円、24.0%減少していますが、これは万代島再開発工事が終了し、負担金が皆減となったことなどによるものです。

(単位 百万円,%)

	平成 14 年度	平成 15 年度	増減	伸率
人にかかるコスト	35,028	32,909	2,119	6.0%
人件費	32,062	31,307	755	2.4%
退職給与引当金繰入等	2,966	1,602	1,364	46.0%
物にかかるコスト	44,565	44,793	228	0.5%
物件費	22,813	22,789	24	0.1%
維持補修費	2,259	2,168	91	4.0%
減価償却費	19,493	19,836	343	1.8%
移転支的的なコスト	61,781	65,103	3,322	5.4%
扶助費	22,090	24,954	2,864	13.0%
補助費等	10,881	11,517	636	5.8%
繰出金	21,671	23,205	1,534	7.1%
普通建設事業費(他団体等への補助)	7,139	5,427	1,712	24.0%
その他のコスト	6,825	6,685	140	2.1%
災害復旧費				-
失業対策事業費				-
公債費(利子分のみ)	6,076	5,583	493	8.1%
債務負担行為繰入				-
不納欠損	749	1,102	353	47.1%
行政コスト 計	148,199	149,490	1,291	0.9%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

イ 目的別コスト

増加項目の主なものとしては、民生費が27億9千7百万円、6.6%増加し、衛生費が15億7千4百万円、8.2%増加しました。

民生費の増加の主な原因は、生活保護費や児童扶養手当の支払い等の増などで、衛生費の増加の主な要因は、ガス事業の清算に伴う処理費の増、広域清掃事務組合への負担金の増などによるものです。

また、不納欠損額の増加の原因は、出資金の清算にともなう増加です。

減少項目の主なものは、土木費で、万代島再開発工事が終了したことに伴い、負担金が皆減となったことなどによるものです。

(単位 百万円,%)

	平成14年度	平成15年度	増減	伸率
議会費	1,283	1,013	270	21.0%
総務費	16,220	15,902	318	2.0%
民生費	42,236	45,033	2,797	6.6%
衛生費	19,117	20,691	1,574	8.2%
労働費	779	757	22	2.8%
農林水産業費	2,997	2,947	50	1.7%
商工費	1,932	2,042	110	5.7%
土木費	31,621	29,847	1,774	5.6%
消防費	6,562	6,400	162	2.5%
教育費	18,599	18,157	442	2.4%
災害復旧費				-
公債費	6,104	5,599	505	8.3%
諸支出金				-
不納欠損額	749	1,102	353	47.1%
行政コスト計	148,199	149,490	1,291	0.9%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

収入項目

収入の総額は前年度に比べ16億1千6百万円、1.1%の増となっています。

増加項目は使用料・手数料等で、10億2千6百万円、10.9%増加し、国庫(県)支出金で47億5千2百万円、31.7%増加しました。

使用料・手数料等の増加の主な要因は、ガス事業清算事業会計における財産売払収入・剰余金・未収金が皆増となったことなどで、国庫(県)支出金の増加の主な要因は、前年度分の国庫負担金の一部が当年度の収入となったことなどによるものです。

減少項目は、一般財源で41億6千2百万円、3.4%減少しました。

一般財源の減少の主な要因は、景気低迷による市税の減収や地方交付税が減少したことなどによるものです。

(単位 百万円,%)

	平成14年度	平成15年度	増減	伸率
行政コスト総額 a	148,199	149,490	1,291	0.9%
使用料・手数料等 b	9,451	10,477	1,026	10.9%
国庫(県)支出金 c	14,985	19,737	4,752	31.7%
一般財源 d	122,501	118,339	4,162	3.4%
収入合計(b+c+d) e	146,937	148,553	1,616	1.1%
正味資産国庫(県)支出金償却額 f	3,865	3,896	31	0.8%
期首一般財源等	258,160	260,763	2,603	1.0%
差引(e-a+f)一般財源等増減額	2,603	2,958	355	13.6%
期末一般財源等	260,763	263,721	2,958	1.1%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

この結果、正味資産国庫(県)支出金償却額を含む収入全体から行政コストを差し引いた額(バランスシートの一般財源等の増減額と一致します)は、29億5千8百万円で、前年度の26億3百万円に比べ、3億5千5百万円多くなっています。

新潟市の行政コスト計算書(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	(1) 人件費	31,307,526	20.9%	821,767	6,344,507	4,829,609	4,252,038
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,601,915	1.1%	10,527	315,687	270,955	226,971
	人にかかるコスト小計	32,909,441	22.0%	832,294	6,660,194	5,100,564	4,479,009
2	(1) 物件費	22,788,690	15.2%	81,772	5,580,206	2,034,475	6,951,089
	(2) 維持補修費	2,168,430	1.5%		47,865	60,057	168,109
	(3) 減価償却費	19,835,968	13.3%	4,049	2,244,036	787,772	1,961,222
	物にかかるコスト小計	44,793,088	30.0%	85,821	7,872,107	2,882,304	9,080,420
3	(1) 扶助費	24,954,400	16.7%			23,403,309	852,812
	(2) 補助費等	11,516,657	7.7%	95,259	1,334,035	1,620,108	6,160,254
	(3) 繰出金	23,205,164	15.5%			9,404,452	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	5,427,003	3.6%		35,317	2,622,157	118,443
	移転支出的コスト小計	65,103,224	43.6%	95,259	1,369,352	37,050,026	7,131,509
4	(1) 災害復旧事業費						
	(2) 失業対策事業費						
	(3) 公債費(利子分のみ)	5,583,024	3.7%				
	(4) 債務負担行為繰入						
	(5) 不納欠損額	1,101,618	0.7%				
	その他にかかるコスト小計	6,684,642	4.5%				
行政コスト a		149,490,395		1,013,374	15,901,653	45,032,894	20,690,938
(構成比率)				0.7%	10.6%	30.1%	13.8%

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	10,477,118		42	1,571,287	2,877,080	1,954,365
	b / a	7.0%		0.0%	9.9%	6.4%	9.4%
2	国庫(県)支出金 c	19,736,502			960,004	17,190,429	700,844
	c / a	13.2%			6.0%	38.2%	3.4%
3	一般財源 d	118,338,644					
	d / a	79.2%					
収入 (b + c + d) e		148,552,264					
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	3,895,809					
5	期首一般財源等	260,763,155					
差引一般財源等増減額 (e - a + f)		2,957,678					
6	期末一般財源等	263,720,833					

(単位:千円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
40,475	751,473	381,921	2,520,815	4,857,232	6,507,689				
1,745	39,004	19,901	135,489	245,923	335,713				
42,220	790,477	401,822	2,656,304	5,103,155	6,843,402				
275,555	284,956	317,318	1,438,836	531,404	5,277,060		16,019		
	26,971	5,339	1,373,151	40,256	446,682				
244,940	778,151	108,026	9,447,393	453,610	3,806,769				
520,495	1,090,078	430,683	12,259,380	1,025,270	9,530,511		16,019		
					698,279				
194,580	230,750	588,550	408,933	200,054	684,134				
	447,800	353,689	12,999,223						
	387,772	267,432	1,523,585	71,995	400,302				
194,580	1,066,322	1,209,671	14,931,741	272,049	1,782,715				
							5,583,024		
									1,101,618
							5,583,024		1,101,618
757,295	2,946,877	2,042,176	29,847,425	6,400,474	18,156,628		5,599,043		1,101,618
0.5%	2.0%	1.4%	20.0%	4.3%	12.1%		3.7%		0.7%

163	166,261	339,098	1,394,919	50,372	563,384		1,560,147		
	5.6%	16.6%	4.7%	0.8%	3.1%		27.9%		
20,380	100,592	500	429,297	57,226	277,230				
2.7%	3.4%		1.4%	0.9%	1.5%				

(注) 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金,使用料,手数料,財産収入,寄附金,繰入金,諸収入(繰入金についてはバランスシート上で経理される基金の取崩しによる繰入金を除いてあります。諸収入についてはバランスシート上で経理される貸付金元金収入を除いてあります)

「一般財源」…地方税,地方譲与税,利子割交付金,地方消費税交付金,特別地方消費税交付金,軽油・自動車取得税交付金,
地方特例交付金,地方交付税,交通安全対策特別交付金

「期首一般財源等」…前年度末バランスシートの一般財源等の額

「期末一般財源等」…当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

「人件費」…退職金の支払はバランスシート上の退職給与引当金の減少として計上されるため,除いてあります。

「退職給与引当金繰入等」…当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

「減価償却費」…バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額

「繰出金」…決算統計の繰出金の額からバランスシート上で経理することとされた定額運用基金への繰出金を除いた額

「不納欠損額」…地方税などの未収金のうち不納欠損処理を行った額(滞納繰越調定額を更正により減額した場合も含む)

新潟市の行政コスト計算書(市民一人あたり)(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

【行政コスト】

平成16年3月31日現在 住民基本台帳人口

515,772 人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	(1) 人件費	60,700	20.9%	1,593	12,301	9,364	8,244
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,106	1.1%	20	612	525	440
	人にかかるコスト小計	63,806	22.0%	1,613	12,913	9,889	8,684
2	(1) 物件費	44,184	15.2%	159	10,819	3,945	13,477
	(2) 維持補修費	4,204	1.5%		93	116	326
	(3) 減価償却費	38,459	13.3%	8	4,351	1,527	3,802
	物にかかるコスト小計	86,844	30.0%	167	15,263	5,588	17,605
3	(1) 扶助費	48,383	16.7%			45,375	1,653
	(2) 補助費等	22,329	7.7%	185	2,586	3,141	11,944
	(3) 繰出金	44,991	15.5%			18,234	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	10,522	3.6%		68	5,084	230
	移転支出的コスト小計	126,225	43.6%	185	2,654	71,834	13,827
4	(1) 災害復旧事業費						
	(2) 失業対策事業費						
	(3) 公債費(利子分のみ)	10,825	3.7%				
	(4) 債務負担行為繰入						
	(5) 不納欠損額	2,136	0.7%				
	その他にかかるコスト小計	12,961	4.5%				
行政コスト a		289,838		1,965	30,831	87,312	40,116
(構成比率)				0.7%	10.6%	30.1%	13.8%

【収入項目】

1	使用料・手数料等 b	20,312			3,046	5,578	3,789
	b / a	7.0%			9.9%	6.4%	9.4%
2	国庫(県)支出金 c	38,267			1,861	33,330	1,359
	c / a	13.2%			6.0%	38.2%	3.4%
3	一般財源 d	229,440					
	d / a	79.2%					
	収入 (b + c + d) e	288,019					
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	7,553					
5	期首一般財源等	505,578					
	差引 (e - a + f)	5,734					
6	期末一般財源等	511,312					

(単位:円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
78	1,457	740	4,887	9,417	12,617				
3	76	39	263	477	651				
81	1,533	779	5,150	9,894	13,268				
534	552	615	2,790	1,030	10,231		31		
	52	10	2,662	78	866				
475	1,509	209	18,317	879	7,381				
1,009	2,113	834	23,769	1,987	18,478		31		
					1,354				
377	447	1,141	793	388	1,326				
	868	686	25,203						
	752	519	2,954	140	776				
377	2,067	2,346	28,950	528	3,456				
							10,825		
									2,136
							10,825		2,136
1,468	5,714	3,959	57,869	12,410	35,203		10,856		2,136
0.5%	2.0%	1.4%	20.0%	4.3%	12.1%		3.7%		0.7%

	322	657	2,705	98	1,092		3,025		
	5.6%	16.6%	4.7%	0.8%	3.1%		27.9%		
40	195	1	832	111	538				
2.7%	3.4%		1.4%	0.9%	1.5%				

(注) 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金,使用料,手数料,財産収入,寄附金,繰入金,諸収入(繰入金についてはバランスシート上で経理される基金の取崩しによる繰入金を除いてあります。諸収入についてはバランスシート上で経理される貸付金元金収入を除いてあります)

「一般財源」…地方税,地方譲与税,利子割交付金,地方消費税交付金,特別地方消費税交付金,軽油・自動車取得税交付金,
地方特例交付金,地方交付税,交通安全対策特別交付金

「期首一般財源等」…前年度末バランスシートの一般財源等の額

「期末一般財源等」…当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

「人件費」…退職金の支払はバランスシート上の退職給与引当金の減少として計上されるため,除いてあります。

「退職給与引当金繰入等」…当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

「減価償却費」…バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額

「繰出金」…決算統計の繰出金の額からバランスシート上で経理することとされた定額運用基金への繰出金を除いた額

「不納欠損額」…地方税などの未収金のうち不納欠損処理を行った額(滞納繰越調定額を更正により減額した場合も含む)

新潟市の行政コスト計算書
(平成14・15年度比較)

[行政コスト]

(単位 千円)

		平成14年度		平成15年度		増減	
		金額	一般財源	金額	一般財源	金額	一般財源
合 計 a		148,198,346	123,762,250	149,490,395	119,276,775	1,292,049	4,485,475
目 的 別 内 訳	議 会 費	1,282,699	1,281,546	1,013,374	1,013,332	269,325	268,214
	総 務 費	16,219,622	13,049,233	15,901,653	13,370,362	317,969	321,129
	民 生 費	42,236,088	27,004,192	45,032,894	24,965,385	2,796,806	2,038,807
	衛 生 費	19,117,357	17,337,100	20,690,938	18,035,729	1,573,581	698,629
	労 働 費	778,927	752,265	757,295	736,752	21,632	15,513
	農 林 水 産 業 費	2,996,462	2,728,007	2,946,877	2,680,024	49,585	47,983
	商 工 費	1,931,942	1,739,272	2,042,176	1,702,578	110,234	36,694
	土 木 費	31,620,783	29,705,470	29,847,425	28,023,209	1,773,358	1,682,261
	消 防 費	6,562,378	6,428,359	6,400,474	6,292,876	161,904	135,483
	教 育 費	18,598,578	17,706,780	18,156,628	17,316,014	441,950	390,766
	災 害 復 旧 費						
	公 債 費	6,104,378	5,280,894	5,599,043	4,038,896	505,335	1,241,998
	諸 支 出 金						
	不 納 欠 損 額	749,132	749,132	1,101,618	1,101,618	352,486	352,486
性 質 別 内 訳	人 件 費		32,061,879		31,307,526		754,353
	退職給与引当金繰入等		2,965,984		1,601,915		1,364,069
	人にかかると小計		35,027,863		32,909,441		2,118,422
	物 件 費		22,812,794		22,788,690		24,104
	維持補修費		2,258,933		2,168,430		90,503
	減価償却費		19,492,639		19,835,968		343,329
	物にかかると小計		44,564,366		44,793,088		228,722
	扶 助 費		22,090,328		24,954,400		2,864,072
	補 助 費 等		10,880,655		11,516,657		636,002
	繰 出 金		21,671,060		23,205,164		1,534,104
	普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		7,138,737		5,427,003		1,711,734
	移転支的コスト小計		61,780,780		65,103,224		3,322,444
	災 害 復 旧 事 業 費						
	失 業 対 策 事 業 費						-
公債費(利子分のみ)		6,076,205		5,583,024		493,181	
債務負担行為繰入						-	
不 納 欠 損 額		749,132		1,101,618		352,486	
その他にかかると小計		6,825,337		6,684,642		140,695	

[収入項目]

使用料・手数料等 b	9,450,957	10,477,118	1,026,161
国庫(県)支出金 c	14,985,139	19,736,502	4,751,363
一 般 財 源 d	122,500,507	118,338,644	4,161,863
収入合計 (b + c + d) e	146,936,603	148,552,264	1,615,661
正味資産国庫(県)支出金償却額 f	3,864,725	3,895,809	31,084
期 首 一 般 財 源 等	258,160,173	260,763,155	2,602,982
差引(e-a+f)一般財源等増減額	2,602,982	2,957,678	354,696
期 末 一 般 財 源 等	260,763,155	263,720,833	2,957,678

新潟市の行政コスト計算書(市民一人あたり)
(平成14・15年度比較)

(住民基本台帳人口 平成15年3月31日 515,192人 平成16年3月31日 515,772人)

[行政コスト]

(単位 円)

		平成14年度		平成15年度		増減	
		金額	一般財源	金額	一般財源	金額	一般財源
合 計 a		287,657	240,281	289,838	231,259	2,181	9,022
目 的 別 内 訳	議 会 費	2,490	2,488	1,965	1,965	525	523
	総 務 費	31,483	25,336	30,831	25,924	652	588
	民 生 費	81,981	52,449	87,312	48,404	5,331	4,045
	衛 生 費	37,107	33,655	40,116	34,968	3,009	1,313
	労 働 費	1,512	1,461	1,468	1,428	44	33
	農 林 水 産 業 費	5,816	5,296	5,714	5,197	102	99
	商 工 費	3,750	3,377	3,959	3,301	209	76
	土 木 費	61,377	57,664	57,869	54,332	3,508	3,332
	消 防 費	12,738	12,478	12,410	12,201	328	277
	教 育 費	36,100	34,371	35,203	33,573	897	798
	災 害 復 旧 費						
	公 債 費	11,849	10,252	10,856	7,831	993	2,421
	諸 支 出 金						
不 納 欠 損 額	1,454	1,454	2,136	2,136	682	682	
性 質 別 内 訳	人 件 費		62,233		60,700		1,533
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 等		5,757		3,106		2,651
	人 に か か る コ ス ト 小 計		67,990		63,806		4,184
	物 件 費		44,280		44,184		96
	維 持 補 修 費		4,385		4,204		181
	減 価 償 却 費		37,836		38,459		623
	物 に か か る コ ス ト 小 計		86,502		86,844		342
	扶 助 費		42,878		48,383		5,505
	補 助 費 等		21,120		22,329		1,209
	繰 出 金		42,064		44,991		2,927
普 通 建 設 事 業 費 (他 団 体 等 へ の 補 助 金 等)		13,856		10,522		3,334	
移 転 支 出 的 コ ス ト 小 計		119,918		126,225		6,307	
内	災 害 復 旧 事 業 費						
失 業 対 策 事 業 費							-
公 債 費 (利 子 分 の み)		11,794		10,825		969	
債 務 負 担 行 為 繰 入							-
不 納 欠 損 額		1,454		2,136		682	
そ の 他 に か か る コ ス ト 小 計		13,248		12,961		287	

[収入項目]

使 用 料 ・ 手 数 料 等 b	18,344	20,312	1,968
国 庫 (県) 支 出 金 c	29,086	38,267	9,181
一 般 財 源 d	237,776	229,440	8,336
収 入 合 計 (b + c + d) e	285,206	288,019	2,813
正 味 資 産 国 庫 (県) 支 出 金 償 却 額 f	7,502	7,553	51
期 首 一 般 財 源 等	501,095	505,578	4,483
差 引 (e - a + f) 一 般 財 源 等 増 減 額	5,051	5,734	683
期 末 一 般 財 源 等	506,146	511,312	5,166